

コミュニティ評価と社会基盤評価の対比による住み良さ感の構成要因に関する研究*

A Study on the Composition of Life-Amenity by Comparing the level of Satisfaction with Infrastructure and Regional Community

片田敏孝**・浅田純作***

By Toshitaka KATADA and Junsaku ASADA

1. はじめに

都市近郊の田園地帯では、蚕食状の住宅開発が進み、また、旧来の農家においても非農家化が進み、農村社会から都市社会への過渡期に生じる社会状況として、混住化社会の形成が数多く見られる。ここでいう混住化社会とは、一般に、都市近郊の農村地域における非農家の混在が進む社会と定義されており、農村社会における都市型の生活を行う人々の混住を意味する¹⁾。そして、このような混住化社会においては、新旧住民の間に、種々の葛藤や軋轢が生じやすいコミュニティが形成されることが多く、この軋轢は住民の「地域に対する住み良さ感」に大きな影響を与えていると考えられる。

本研究では、こうした混住化社会を対象として、住民が抱く「住み良さ感」の形成構造を、社会基盤がもたらす居住利便性への評価と地域コミュニティに対する評価を対比することにより明らかにすることを目的とする。ここにおいて、地域コミュニティに対する評価は、住民のコミュニティへの帰属意識によってその評価構造が異なるものと考えられる。そこで、本研究では、「住み良さ感」に対して、主観的な新旧意識が及ぼす影響についても検討を行う。

2. 混住化社会の特質と住み良さ感の構成

(1) コミュニティと住み良さ感

混住化社会の特質である新旧住民間の軋轢の要因は、一般的に、住民の地域社会への認識の相違や生活習慣の相違によるものと考えられている。ここでこの地域社会への認識と評価は、従来研究において、各個人が過去において属した地域社会に準拠するといわれている。すなわち、同一の地域社会に属して

いても新住民はかつての都市社会を準拠社会とし、旧住民は混住化以前の農村社会を準拠社会としてその地域社会を評価している^{2) 3) 4)}。そのため、準拠社会である都市社会と農村社会における地域コミュニティについて考えるならば、旧来の農村社会では、地域固有の習慣や文化を共有する住民の総意に基づいて形成された相互扶助システムのもとで、全住民に対し個人と地域との関わり方に均一性を要求してきた。一方で、都市社会においては行政サービスを背景にして、住民相互が地域との関わり方に多様性を容認することにより、相互無干渉という一種の秩序と多様な生活習慣が形成されてきた⁵⁾。このように、地域コミュニティの特質に明らかな相違がある都市社会と農村社会を準拠社会とする住民が混住している社会においては、住民と地域コミュニティとの関わり方に対する認識の相違が、種々の軋轢の要因となって、住み良さ感に影響を与えていると考えられる。

(2) 社会基盤と住み良さ感

住民の抱く住み良さ感には、前述の地域コミュニティとともに社会基盤整備の水準も大きな影響をもたらしていることは言うまでもない。建設工学の目指すところは、「住み良い地域の創造」にあると言われる。建設工学による「住み良い地域の創造」とは、一般に社会基盤整備によって物理的に創造されるものであり、道路や橋、ダムや堤防、公園や下水道などを創り、便利、安全、快適であることを人々に供給することである。

農村型社会から都市型社会への過渡的状況である混住化社会では社会基盤がある程度整備され、都市に居住するのと大差のない快適な生活環境が達成されている場合も多々見受けられる。しかし、後述する本研究の対象地域におけるアンケート調査によれば

* ネーブルズ：地区計画・意識調査分析・住み良さ感・混住化社会

** 正会員 工博 群馬大学工学部建設工学科 (〒376-8515)

桐生市天神町1-5-1 TEL:0277-30-1651, FAX:0277-30-1601)

*** 正会員 井上工業株式会社

ば、同地域の社会基盤整備が高水準であるにも関わらず、住み良いと答えた者が38%、住みづらいと答えたものが20%、どちらでもないとの答えが42%であった。この結果からも明らかなように、同一水準の社会基盤であっても個人が抱く住み良さ感是多様であり、道路や公園の整備だけが進んでも個人がその地域を住み良いと感じるとは限らない。このことは、個人が自らが住まう地域に対して抱く住み良さ感、居住利便性のみに基づくものではないことを示唆している。すなわち、その地域が住み良いか否かという問題は、社会基盤がもたらす生活利便性も確かに重要な要素ではあるが、個人の生活が地域社会に所属して成り立つ以上、地域社会がどのように形成され運営されているのかといったその在り方も重要と考えられるのである。

これらのことを実証するために、具体的には、住民がその地域に抱く総合的な評価に対して、社会基盤がもたらす居住利便性への評価と、町内会や地域行事等の地域コミュニティ所属に対する評価のそれぞれが与える影響の構造について、調査分析を行う。

3. 対象地域と調査の概要

(1) 調査対象地域

本研究では、前項の分析を群馬県大胡町樋越地区を対象に行う。群馬県大胡町は、前橋市に隣接し、平成7年においては前橋市や高崎市が人口減少を示すなか、対前年人口増加率が2.02%で県内の市町村では第8位となっている⁷⁾。

都市化のフロンティア地域である同町は、旧来の農村社会的色彩を色濃く残したコミュニティが長年にわたり維持されてきたが、住宅地のミニ開発が蚕食的に進んだことによって、新旧住民の混住化が進んでいる。また、これと同時に旧住民内部においても若年層を中心に都市地域への通勤が多くなっており、これに伴い世代間の意識相違が生じる等、地域コミュニティに対する考え方が異なる集団の多様な混住化が進展している。

(2) アンケート調査概要

群馬県大胡町樋越地区区長のご協力を頂き、平成8年2月に訪問配布・回収による調査を実施した。その概要は以下の通りである。

配布数 : 400票

有効回答数 : 343票 (有効回答率85.8%)

主な質問項目は、新旧住民意識、地域との関わり方(出役、冠婚葬祭、行事等)の実態とその評価、地域に対する満足感、社会基盤に対する満足感等である。

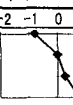
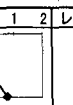
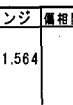
なお、分析に用いる住民の新旧区分については、アンケートによる個人の主観的な新旧意識に基づいており、同地区における新旧住民の構成比率は、新住民69%、旧住民31%となっている。また、アンケートによると、新旧住民とも勤務地が大胡町以外の者が過半数を占めており、同地域の都市化は着実に進展しているといえる。しかし、家族構成においては3世代同居が旧住民で38%を占めており、農村社会の家族形態も色濃く残っていることが判る。

このように、混住化社会の特徴を備えた同町を本研究の対象地域とすることは、住民属性の相違が明確であり、属性の相違による住み良さ感への影響構造を抽出するための分析便宜として適している。

4. 住み良さ感の形成構造

(1) 住み良さ感の形成構造の分析

本研究では、個人が自らが住まう地域に対する総合的な住み良さ感(ここでは総合的満足度と呼ぶ)は、社会基盤の整備状況に基づく住み良さ感(社会基盤満足度と呼ぶ)とその地域コミュニティ所属による住み良さ感(コミュニティ満足度と呼ぶ)によって構成されると考える。そこで、総合的満足度に対し社会基盤満足度とコミュニティ満足度の与える影響を検討するため、被説明変数に「総合的満足度」を、説明変数に「社会基盤満足度」と「コミュニティ満足度」の2変数を用いた数量化理論Ⅱ類の分析を行った。その結果を図-1に示す。

要因アイテム	カテゴリ	度数	スコア	-2	-1	0	1	2	レンジ	属相関係数
社会基盤満足度	満足	82	-0.798						1.564	0.391
	どちらでも	104	-0.011							
	不満	96	0.263							
	大変不満	54	0.766							
コミュニティ満足度	満足	75	-0.921						2.358	0.461
	どちらでも	197	0.028							
	不満	38	0.687							
	大変不満	26	1.438							
総合的満足度	満足	129	-0.771						相関比	0.471
	どちらでも	140	0.201							
	不満	67	1.064							

要因アイテム	カテゴリ	境界値	正判別率
総合的満足度	満足		
	どちらでも	-0.265	67.86%
	不満	0.480	

※アンケートにおける満足度の選択肢は5段階であるが、データ件数の都合上部分的なカテゴリの統合を行った

図-1 : 総合的満足度の構成

この結果によれば、社会基盤満足度とコミュニティ満足度のどちらも総合的満足度に対し正の相関があることが判り、正判別率も68%となっている。また、レンジ・偏相関係数とも、コミュニティ満足度の方が社会基盤満足度より大きな値となっており、総合的満足度に与える影響がより大きいことが明らかに読みとれる。このことは、個人が自らが住まう地域に対して抱く住み良さ感、社会基盤整備による居住利便性のみに基づくものではないことを端的に表した結果であり、住み良さ感におけるコミュニティ計画⁹⁾の重要性を示唆したものになっている。

(2) 新旧別・年齢別に見る住み良さ感の相違

次に、住民の属性により住み良さ感の形成構造に相違が生じることが考えられるため、住民を属性別のグループに分類し、前節と同様の分析を行うことによりそれを確認する。まず、混住化地域における住民属性の分類として新旧住民別の分類が考えられる。前述したように、同一の地域社会に属していても新住民はかつての都市社会を準拠社会とし、旧住民は混住化以前の農村社会を準拠社会として、その地域社会を評価している^{2) 3)}。

しかし、旧住民においても比較的若い世代は、かつての農村社会での経験が浅く、また、テレビ等のマスメディアによる疑似的な都市生活体験や、交通の進歩から仕事や買い物で都市にでる回数の増加により、潜在的に準拠社会を都市的社会に移行しつつあるとも考えられる。同様に、新住民においても年齢の高い世代は、一般に若い世代より高収入のため地価等の経済的判断のみによるのではなく、古き良き時代を想い自ら農村社会に移り住むなど、農村の社会特性を望む者も少なくはないと考えられる。そこで、住民を新旧住民別グループと、潜在意識による準拠社会別属性としての年齢別グループに分類し(図-2)、分析を行う。なお、この属性別に見る総合的満足度の分布を表-1に示す。

全体モデル検討 新旧別比較 年齢別比較 新旧年齢別

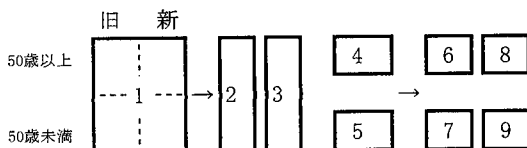


図-2: 分析の枠組み

数量化理論Ⅱ類を用いた分析結果の一覧を表-2に示す。この表-2には、社会基盤満足度とコミュニティ満足度のスコア範囲の相対比をそれぞれのモデル内におけるレンジ比率として併せて表示する。

全体として、相関比は0.5前後、正判別率もほぼ60%以上を示しており、総合的満足度は、社会基盤満足度とコミュニティ満足度の2変数でほぼ説明できる結果となった。内容をみると、すべてのケースにおいて、偏相関係数とレンジに関しては、コミュニティ満足度の方が社会基盤満足度より大きな数値を示しており、総合的満足度に対して、コミュニティ満足度の方がより大きく影響していることが判る。また、その影響の度合いとしてレンジ比率(コミュニティ満足度/社会基盤満足度)に着目すると、新旧住民別モデルにおいては旧住民が、年齢別モデルにおいては50歳以上がともに1.7倍以上となっており、より大きな傾向を持っている。このことは、相互無干渉の都市社会より相互扶助の農村社会を準拠とする旧住民の方がよりコミュニティを重視し、また、年齢層が高くなるほどその傾向が強いといえる。

次に新旧住民・年齢別モデルをみると新住民50歳未満モデルでは、偏相関係数およびレンジについて、社会基盤満足度とコミュニティ満足度との差が小さ

表-1: 新旧・年齢別の総合的満足度の分布

総合的満足度	全体	新旧別		年齢別		新旧・年齢別			
		旧住民	新住民	50以上	50未満	旧50以上	旧50未満	新50以上	新50未満
満足	129 (38%)	38 (40%)	82 (39%)	54 (40%)	64 (37%)	23 (40%)	15 (39%)	31 (40%)	49 (37%)
どちらでも	140 (42%)	42 (44%)	82 (39%)	56 (41%)	68 (40%)	27 (47%)	15 (39%)	29 (38%)	53 (40%)
不満	67 (20%)	16 (17%)	48 (23%)	25 (19%)	39 (23%)	8 (14%)	8 (21%)	17 (22%)	31 (23%)
計	336 (100%)	96 (100%)	212 (100%)	135 (100%)	171 (100%)	58 (100%)	38 (100%)	77 (100%)	133 (100%)

表-2: 総合的満足度の構成分析結果一覧

No.	検討ケース	度	偏相関係数		相関比	レンジ(範囲)		レンジ比率	正判別率(%)
			社会基盤満足度	コミュニティ満足度		社会基盤満足度	コミュニティ満足度		
1	全体モデル	336	0.391	0.461	0.471	1.564	2.358	1:1.508	67.86
2	旧住民モデル	96	0.308	0.463	0.463	1.203	2.073	1:1.724	59.38
3	新住民モデル	212	0.413	0.471	0.485	1.609	2.291	1:1.424	67.92
4	50歳以上	135	0.367	0.543	0.510	1.285	2.215	1:1.723	68.15
5	50歳未満	171	0.418	0.430	0.456	1.768	2.255	1:1.276	68.42
6	旧50歳以上	58	0.408	0.561	0.464	1.537	2.101	1:1.367	63.79
7	旧50歳未満	38	0.359	0.460	0.572	1.179	1.735	1:1.472	57.89
8	新50歳以上	77	0.354	0.560	0.558	1.138	2.485	1:2.184	70.13
9	新50歳未満	133	0.424	0.458	0.470	1.694	2.148	1:1.268	53.38

く、社会基盤・コミュニティそれぞれが総合的満足度に与える影響の差が少ない。また逆に、新住民50歳以上モデルにおいては、コミュニティ満足度のレンジが社会基盤満足度のそれに対して2倍以上となっており、特出する結果となった。このことから、準拠社会が都市である新住民においても高齢層は住み良さの基準をコミュニティが重視されがちな農村社会に置いていることが推察できる。

5. コミュニティ満足度に関する考察

前章で、社会基盤がもたらす居住利便性よりも、地域社会に所属することに基づき抱かれる住み良さ感(コミュニティ満足度)の方が、個人の主観的住み良さ感により大きな影響を与えていることが判った。

そこで、そのコミュニティ満足度の形成構造に大きな影響を与える要因としてまず考えられるのが、その地域内における個人対個人の関係すなわち近所付き合いであろう。従って、その近所付き合いの実態からコミュニティ満足度に関する考察を行う。

図-3にその地域内における付き合い人数別コミュニティ満足度構成比率を示す。

ここで、旧住民の50歳以上で20人以上の付き合いのある者は、コミュニティに対して満足との答えが最も多く、大変不満と答えた人数は0であった。逆に新住民の50歳未満においては、30人以上の付き合いがある者で満足と答えた人数は0で、90%が不満

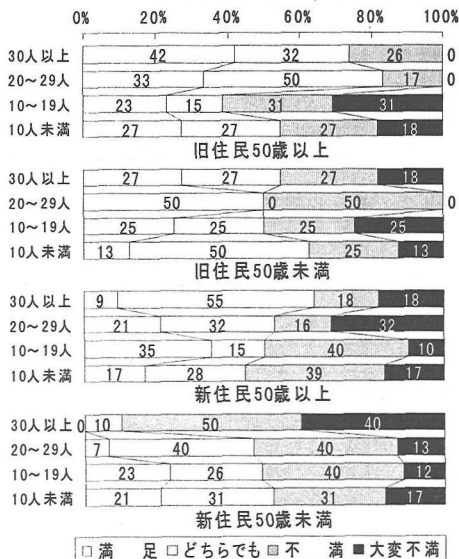


図-3：付き合い人数別コミュニティ満足度の構成

か大変不満という答えであった。このことから、旧住民の高齢層と新住民の若年層は、付き合う人数が増えるほど、コミュニティに対する意識の相違が大きく、新住民の若年層は付き合いの多い農村型社会を嫌う傾向にあることが明らかに読みとれる。

6. まとめ

本研究では、個人の自らが住まう地域に抱く住み良さ感に対する影響は、コミュニティに対する評価の方が、社会基盤に対する評価より大きいことが明らかになった。

また、従来から、岡田・杉木の提唱するコミュニティ計画学⁶⁾のようにコミュニティの重要性・必要性を論じた研究がなされてきたが、本研究においても、混住化社会に対して調査に基づく統計解析を行い、住み良さ感におけるコミュニティの重要性を確認することができた。これらの結果に基づくならば、地域の住み良さ感を高めるためには、従来のように社会基盤整備によって生活利便性の向上を図ることのみを重視するのではなく、そこに所属して暮らす人々の住み良さ感の構造を十分に考慮し、地域社会のコミュニティ運営などの社会システムのあり方に及んで地域整備施策を行うことが重要であることを指摘することができる。

今後の検討課題としては、地域住民が豊かさ感・住み良さ感を感じられる社会システムを、どのように構築して行くべきかを具体的に検討することであると考えている。

謝辞

群馬県大胡町樋越地区区長をはじめ住民の方々には調査にご協力頂き、また、本研究の調査および論文作成にあたり谷合哲氏(建設企画コンサル)に多大な協力を頂いた。ここに記して感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 富樫頌：「混住化地域における生活環境整備」農村計画学会誌、Vol. 4, No. 2, pp. 35-42, 1985
- 2) 石原多賀子：「来住者層の地域社会への認識と評価」二宮哲雄他編著「混住化社会とコミュニティ」お茶の水書房、1985
- 3) 小山智士：「混住化社会の住民意識について」農村計画学会誌、Vol. 4, No. 2, pp. 14-25, 1985
- 4) 中丸忠、片田敏孝他：「混住化社会における新旧住民の融和と地域活性化に関する研究」、総合研究開発機構編「若者の意識・行動と地域活性化」、1990
- 5) 片田敏孝、中丸忠他：「混住化社会にみる地域コミュニティの特質と地域運営の課題に関する考察」日本都市計画学会中部支部研究発表会概要集、pp. 5-8, 1991
- 6) 岡田憲夫、杉木俊夫：「過疎地域の活性化に関する研究パースペクティブとその分析アプローチ」土木学会論文集、No. 562/IV-35, pp. 15-25, 1997
- 7) 群馬県企画部統計課：「平成7年群馬県移動人口調査」